



◀災害発生時などに活用する多目的車両の見学会

## CONTENTS

- 第1回臨時会・第1回定例会 ..... P2・3
- 委員会報告 ..... P4・5
- 一般質問 ..... P6～P10
- 議会改革調査特別委員会 報告 ..... P10
- 議会だよりアンケートのお願い ..... P11
- 美山中学校の生徒と交流 ..... P11
- 議会活動日誌・第2回定例会予定 ..... P12



# 議案の審議結果

## 第1回臨時会

2月10日

専決処分案件	1件
予算案件	1件
報告案件	2件

## 第1回定例会

2月27日～3月24日  
(26日間)

人事案件	1件
条例案件	19件
予算案件	10件
その他案件	2件
委員会提出案件	1件

### ◆令和8年 第1回臨時会

#### ● 専決処分案件

承第1号	令和7年度山県市一般会計補正予算(第7号)の専決処分について	承認(全会一致)
------	--------------------------------	----------

#### ● 予算案件

議第1号	令和7年度山県市一般会計補正予算(第8号)	可決(全会一致)
------	-----------------------	----------

#### ● 報告案件

報第1号	専決処分の報告について	—
報第2号	専決処分の報告について	—

### ◆令和8年 第1回定例会

#### ● 人事案件

議第2号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	適任(全会一致)
------	--------------------------	----------

#### ● 条例案件

議第3号	山県市行政組織条例の一部を改正する条例について	可決(全会一致)
議第4号	山県市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例について	可決(全会一致)
議第5号	山県市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	可決(全会一致)
議第6号	山県市職員等の旅費に関する条例の全部を改正する条例について	可決(全会一致)
議第7号	山県市ハラスメントの防止等に関する条例について	可決(全会一致)
議第8号	山県市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	可決(賛成多数)
議第9号	山県市公契約基本条例について	可決(全会一致)
議第10号	山県市コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	可決(全会一致)
議第11号	山県市保育所の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	可決(全会一致)
議第12号	山県市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	可決(全会一致)
議第13号	山県市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	可決(全会一致)
議第14号	山県市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	可決(全会一致)

議第15号	山県市ピッコロ療育センター設置条例の一部を改正する条例について	可決(全会一致)
議第16号	山県市包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	可決(全会一致)
議第17号	山県市介護保険条例の一部を改正する条例について	可決(全会一致)
議第18号	山県市特定河川流域における生活環境・自然環境保全条例について	可決(全会一致)
議第19号	山県市火入れに関する条例の一部を改正する条例について	可決(全会一致)
議第20号	山県市生産物直売食材供給施設等の設置及び管理に関する条例を廃止する条例について	可決(全会一致)
議第21号	山県市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例について	可決(全会一致)

### ● 予算案件

議第22号	令和7年度山県市一般会計補正予算(第9号)	可決(全会一致)
議第23号	令和7年度山県市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	可決(全会一致)
議第24号	令和7年度山県市介護保険特別会計補正予算(第5号)	可決(全会一致)
議第25号	令和8年度山県市一般会計予算	可決(賛成多数)
議第26号	令和8年度山県市国民健康保険特別会計予算	可決(賛成多数)
議第27号	令和8年度山県市介護保険特別会計予算	可決(全会一致)
議第28号	令和8年度山県市後期高齢者医療特別会計予算	可決(賛成多数)
議第29号	令和8年度山県市高富財産区特別会計予算	可決(全会一致)
議第30号	令和8年度山県市水道事業会計予算	可決(全会一致)
議第31号	令和8年度山県市下水道事業会計予算	可決(全会一致)

### ● その他案件

議第32号	山県市過疎地域持続的発展計画の策定について	可決(全会一致)
議第33号	市道路線の認定について	可決(全会一致)

### ● 委員会提出案件

発議第1号	特別委員会の設置に関する決議について	可決(全会一致)
-------	--------------------	----------

### 賛否が分かれた議案

議案番号	議決結果	河合雅俊	川島亜也	吉田昌樹	武藤行儀	田中辰典	奥田真也	寺町祥江	古川雅一	加藤義信	操知子	山崎通	吉田茂広	武藤孝成
議第8号	可決	○	○	●	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○
議第25号	可決	○	○	●	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○
議第26号	可決	○	○	●	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○
議第28号	可決	○	○	●	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○

※ ○は賛成、●は反対。なお、議長は採決には加わらない。

### 採決にあたって討論があった議案

#### 反対討論

議第8号	山県市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について
議第25号	令和8年度山県市一般会計予算
議第26号	令和8年度山県市国民健康保険特別会計予算
議第28号	令和8年度山県市後期高齢者医療特別会計予算



# 委員会報告

各委員会で、付託された議案をそれぞれ審査しました。主な質疑と審査結果は次のとおりです。

## 総務産業建設委員会

### 条例案件

#### 【議第3号】

山県市行政組織条例の一部を改正する条例について

Q 組織改編は変えること自体が目的ではなく、成果につながるかどうかが重要と考えるが、その効果をどう検証するのか。

A 組織改編後の状況を見ながら、適宜、必要事項の効率的な検証を考えていく。

#### 【議第7号】

山県市ハラスメントの防止等に関する条例について

Q カスタマーハラスメントを対象外とした理由は。また、実際のルール作りはどのような形で具体化するのか。

A カスタマーハラスメントは外部事案であるため対象外とし、庁舎管理規則で整備する。具体的なルール作りは、実務下でのマニュアル等を適宜整備する。

#### 【議第19号】

山県市火入れに関する条例の一部を改正する条例について

Q 条例改正により期待できる効果は。

A 乾燥注意報で火入れ規制が可能となり、全国的に多発している林野火災の予防に資する。

#### 【議第20号】

山県市生産物直売食材供給施設等の設置及び管理に関する条例を廃止する条例について

Q てんこもりやふれあいバザールを民間企業が管理することに、これまでの地域農業の振興や地産地消の拠点、地元生産者への機能が失われてしまう懸念はないか。

A 地域特産品の開発や販売を軸とした提案を新たに多くの人に募集し、地域農業の貢献に努める。

#### 採決の結果

原案どおり可決すべきものと決定。

▼全会一致

議第3号、7号、議第9号、議第19号、21号、議第32号、議第33号

## 厚生文教委員会

### 条例案件

#### 【議第10号】

山県市コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について

Q 地区公民館の名称を交流館に決めた経緯は。また、地図アプリに掲載されている建物の名称を変更する予定はあるか。

A 既存施設との名称の類似による混同の懸念があるため、他市を参考にし、覚えやすく親しみやすい名称にした。地図アプリの名称は、修正するよう検討している。

#### 【議第11号】

山県市保育所の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について

Q 保育園を5園から3園に統廃合することで、保育士不足は解消されるのか。

A 保育力が集約され、保育環境と労働環境の改善につながる。しかし、従事している保育士の年齢構成や平準化、児童の多様な個性への対応、低年齢での就園ニーズ等の変動を踏まえ、引き続き保育士の募集は必要である。



#### 【議第18号】

山県市特定河川流域における生活環境・自然環境保全条例について

Q 条例を制定するに至った背景には、どのような状況や課題があるか。また、制定する目的は何か。

Q 市環境保全区域はどこを指定する想定か。  
A 片狩地内のキャンプ場の北側と円原地内の一部、ほか数カ所を指定する予定である。

#### 採決の結果

原案どおり可決すべきものと決定。

▼全会一致

議第8号、議第10号、18号



# 予算決算特別委員会

## 総務産業建設関係

### 【議第25号】 令和8年度山県市一般会計予算

Q ふるさと応援寄附金が減少見込みの中、事業全体の効率性をどう見るか。

A 令和7年度の寄附金額は大幅な減少となったが、令和8年度は目標額を5億円と設定し、その達成に必要な経費を計上して戦略的に実行する。

Q 市単独地域経済循環創造事業補助金について、増額理由と見込む効果は。

A この補助金は、地域資源を活用した先進的・持続可能な事業を行う民間事業者への補助金である。令和8年度は、現在2事業者からの申請があるため、増額となっている。事業者が持続可能な事業を実施することで、市の活性化を見込んでいる。

Q 学生による空家改修プロジェクト事業について、改修後の活用方法と、地域の課題解決につながる仕組みをどのよう考えるか。

A この事業は、学生の視点を取り入れつつ、地域コミュニティと関わる活用を要件としている。改修後もその意志を引き継いだ利用を想定しており、地域の課題解決につながる事業していく。

Q 高校生通学定期券補助金について、私立中学生や大学生等を対象外にした理由と、金額の算定根拠は。

A また、対象は市内発着の公共交通機関の利用に限定しているが、例外はあるか。

A 制度の目的は、子育て世帯への支援と市内の公共交通機関の利用促進である。未成年を監護する世帯を前提にしているため、高校生を対象とした。補助率と上限額は、他市町村の状況や

利用想定人数、市の財政状況を踏まえて設定した。

なお、対象の例外は原則ないが、ハーバスと岐阜バスを乗り継いでの利用は適用する予定である。

Q 北部地域オーバートリズム対策実証実験業務について、具体的な内容や住民・漁協との連携、観光客分散化の考えは。

A 迷惑駐車やごみ、トイレ、騒音、臭気等の課題を解決するため、看板やバリケードごみステーション、仮設トイレ、監視カメラを

設置し、SNSでの発信等により実証する。地元住民へはヒアリングを実施し、必要に応じて協議会の設置を検討する。

Q 大規模盛土造成宅地耐震化調査の内容と対象場所は。

A 国の宅地耐震化推進事業に基づく分類調査である。対象場所は、県が実施した一次スクリーニングで抽出された11カ所のうち、県管理の山県高校を除く10カ所。

## 厚生文教関係

### 【議第22号】

### 令和7年度山県市一般会計補正予算(第9号)

Q 戸籍住民基本台帳費の各委託料が増減した理由は。

A 戸籍附票・住民基本台帳システム改修業務は、戸籍のふりがな追加や国外転出者のマイナンバーカードを利用可能にするよう改修するため増額する。

戸籍システム標準化対応業務の一部は、令和8年度実施に変更するため減額する。

通知書郵送料は、個人単位から世帯単位への発送が可能となったため減額する。

Q 学校給食共同調理化を実施しなかった理由は。

A 物価高騰により、想定していた事業費を大きく上回り、給食運搬車両の納期も約1年必要となったため、早期実現は困難と判断した。

### 【議第25号】

### 令和8年度山県市一般会計予算

Q エコアクションポイント事業の詳細は。

A スマートフォンのアプリを登録し、エコアクションを読み込むことでポイントを取得できる。想定しているエコアクションは、省エネ家電の購入や小型家電の回収、休日の資源回収、環境イベントへの参加などである。ポイントは、各事業への寄附や、クオカードや市のごみ袋等と交換できる予定である。

Q 体育館空調設備設置工事について、令和8年度は3校で実施予定となっているが、残る6校の実施見込みは。

A 酷暑対策として前向きに検討するが、市の財政状況も踏まえ協議を進める。

## 採決の結果

原案どおり可決すべきものと決定。

▼全会一致 議第22号、議第27号

議第29号、31号

▼賛成多数 議第25号、議第26号、議第28号





山崎 通 議員

**Q** 子どもの権利条例について

**A** 既存条例の見直しを踏まえ、研究を進めていく

**Q** 本市は、すべての子どもが自分らしく生き、健やかに成長していく「日本一子育てしやすい市」を目指しており、子どもに優しく寄り添える環境づくりを推進することが求められている。保護者や市民、関係者が一丸となり、子どもの権利保障を推進してこそ、日本一の子育ちが完遂できると思うが、子どもの権利条例の作成についての考えは。

**A** 第3次市総合計画における本市の将来像を「子育て応援のまち山梨市」と掲げ、すべての子どもが自分らしく生き、健やかに成長していくための環境づくりを進めている。また、「子育て」応援条例のもと、こども保護者、地域住民、行政がそれぞれの役割を明確にし、地域全体でこどもを見守り育てていくことを基本理念としている。国連の子どもの権利条約

が示す「生きる・育つ・守られる・参加する」権利は、本市の施策においても基盤とすべき重要な視点であると認識している。現在、市こども家庭センターを中心に、妊娠期から切れ目のない支援を行い、生命・健康の確保、虐待防止、貧困対策などに取り組み、こどもの権利の保障を進めている。その中で、こどもの意見を聴き、施策に反映する「参加する権利」を更に充実させていく必要があると認識している。こどもの声を聴く仕組みづくりや意見表明の機会を確保することを、既存の条例との関係を整理しながら、必要に応じて条例の見直しや新たな子どもの権利条例の制定も含め、研究を進めていく。



**Q-1** 子どもたちのふるさと醸成に向けて

**A** 地域と対話し、主権者意識を育てる

**Q-2** 山梨学園構想の更なる浸透について

**A** 教育長の想いを市民へ広く伝え、教育を前進させる



奥田 真也 議員

**Q-1** 小中学校の授業で山梨市について考えて発表する機会が増え、子どもたちの記憶に残る主権者教育につながっている。将来、本市に戻ってきたいと思える教育をどのように目指していくか。

**A** 小中学生が地域に関心を持ち、市政に意見を述べることは、地域の未来を担う当事者意識を育む貴重な教育的機会である。中学生が多様な視点から主体的に社会を考え、その意見が丁寧に扱われる経験は、主権者としての自覚につながる。子どもの意見を形式的に扱うのではなく、行政は説明責任を果たし、対話を通じて民主主義の学びを保障する必要がある。中学生の声を、大人が社会を見直す契機として受け止めるべきであり、政治的中立性にも配慮が求められる。また、地域との関わりは生徒の参加意識やふるさとへの愛着を育む。

**Q-2** 市子ども会育成協議会が、山梨学園構想のように市全域の子どもを対象にしたイベントを実施した実績を残している。教育長の熱い想いを、市民に広く周知する考えは。

**A** 山梨学園構想は、市全域の子どもを対象にした学びの機会を創出し、地域全体で子どもを育てるという本市の価値観を発展・推進させる取り組みである。小規模校の特性を強みとして生かし、地域の多様性を尊重しながら子ども同士がつながる場を広げてきた。PTAや子ども会などの広域的な活動とも連携し、市全体でのイベント実施など実績も積み重ねている。こうした背景には、「山梨市民には、地域の子どもは地域で育てる」という強い思いがあり、その想いを市民に広く伝えていくことが、本市の教育を更に前進させることになると考えている。



操 知子 議員

## Q こども目線の共同親権について

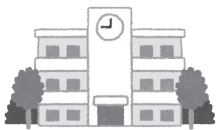
## A 共同親権制度施行に向けた学校対応をする

**Q** 令和6年第3回定例会に引き続き、共同親権制度施行を見据え、共同養育計画書活用などの要綱案を教育委員会に提出した。学校の保護者対応に關し、校長判断のばらつきを防ぐため、統一した基本方針や運用ルールをどのように整備するのか。また、親権情報の様式統一や共通化などによる学校現場の負担軽減策、学校法律相談制度（スクールロイヤー制度）導入、通知表電子化の見解は。

**A** 離婚後の子の養育に關する民法改正により、令和8年4月1日から共同親権制度が施行される。これを受け、教育委員会では法務省民事局の解説に基づき、学校、教育委員会としての対応を整理している。まず、親権者の定めや変更は、年度当初や随時の申し出を学校が受け、必要な確認を行ったうえで適切に対応することが重要である。親権に關する学校対応が、校長の判断によつてばらつくことがないよう、教育委員会として統一的な運用ルールを示す必要がある。現在、ガイドラインを作成中で、令和8年度までに整備する予定である。

学校が独自に行っている児童生徒の基本調査は、様式の統一を順次検討しつつ、親権者に関する基本項目は共通化する考えである。スクールロイヤー制度は現時点で導入していないが、今後の状況を踏まえて研究していく。通知表の電子化は、個人情報保護の観点から慎重な対応が必要である。原本は従来どおり児童生徒に手渡しするが、写しの電子送付は現時点で想定していない。

共同親権の場合、父母双方への情報提供を原則としつつ、日常的な連絡から慎重な対応を要する相談まで、内容に応じ、事前に双方と連絡方法を確認するよう校長へ指導していく。



## Q 2030年に向けたSDGsの実装と加速について

## A 審議会に諮りながら、計画の目標達成を目指す



寺町 祥江 議員



# SDGs

**Q** SDGsを理念で終わらせず実装し、2030年までの残り4年で加速させる必要がある。市総合計画の重点課題の現状と進行管理はどのようか。また、市民に分かりやすい公表を求めるが、その考えは。

**A** 第3次山県市総合計画では、SDGsの理念に基づき26の重点施策を掲げ、令和9年度の目標達成を目指している。初年度の令和6年度実績では、環境、行財政、健康福祉分野は順調であるが、生活基盤、産業、子育て・教育・文化分野には遅れがある。要因は、関係機関との調整や財源確保の難航等である。これらには特に注視し、順調な分野の更なる進展と併せて推進していく。

進行管理は、毎年度「山県市総合計画審議会及びまち・ひと・しごと創生会議」を開催し、実績や進め方を審議している。後期計画への反映についても、この審議の中で検討されるものと考えている。

2030年を見据えた今後4年間は、前期の実績を精査し、後期計画策定に向けて重点課題の見直しや改善を図る。市民への情報発信は、前期計画の達成度や後期計画の方向性を踏まえ、丁寧かつ分かりやすく伝える工夫をしていく。





吉田 昌樹 議員

**Q-1 山県市における介護保険事業について**

**A 広範な補助金制度を広く周知していく**

**Q-2 不登校児童生徒への支援について**

**A 不登校児童生徒の定期健診と支援を継続する**

**Q-3 OTC 類似薬を患者負担にすることについて**

**A 現在国で審議しており、配慮されるものと期待する**

**Q1** 先進地の施策を踏まえ、市の実情に即した実効性のある人材確保策や支援のあり方についての考えは。

**A** 先進地の施策は、認識しているところである。本市では、市福祉を担う人づくり推進助成事業を実施し、幅広い福祉専門職を対象に、新規に資格を取得するための費用の一部を補助金として交付している。今後の第10期高齢者福祉計画の策定プロセスでは、既存の多角的な補助金制度が、現場で働く人やこれから福祉の道を志す人に認知されるよう周知していく。さらに、福祉現場で働くことのやりがいや素晴らしさを、市民に広く伝えていく。

**Q2** 学校外での健康診断の実施やフリースクールに対する費用の支援は。

**A** 不登校により定期健診を全て受診していない児童生徒は0・45%、一部未受診は1・5%である。学校では、登校時に

受診できるよう養護教諭が配慮し、今後はこどもサポートセンターでの受診も検討する。学校医の健康診断を受けられなかった場合は、学校医が開業している医院での受診を家庭に粘り強く依頼し、その費用は市が負担している。フリースクール費用は、給食費支援を検討中であり、その他の費用は、国や他自治体の情報を踏まえて研究を進める。

**Q3** 子どもの医療費を無償化している市の見解はどのようか。

**A** 国では、市販薬と同じ成分の処方薬であるOTC類似薬への新たな自己負担(特別の料金)導入を検討している。しかし、子どもやその他配慮が必要な人については、徴収しない方向で審議されている。そうなると期待しており、今後の国の動向を注視していく。

**Q 災害時における医療連携体制の構築について**

**A 「顔の見える関係」を深化させる**



河合 雅俊 議員

**Q** 近年、地震や豪雨などの自然災害が頻発・激甚化しており、大規模災害時には市単独での対応に限界が生じる可能性がある。発災直後の混乱や医療ニーズの急増も想定される中、県や保健所等との広域連携や協定の実効性確保、市内医療機関との連携体制の強化に加え、平時からの医薬品確保体制の整備が重要と考えるが、市の見解は。

**A** 本市は、災害時に市民の生命と安全を守ることを最優先とし、これまで公共施設を活用した救護所設置、医師によるトリアージ、岐北厚生病院への搬送訓練、岐阜保健所の指導によるクロナロギー(経時的活動記録)訓練などを実施し、山県医師会を中心とした市内医療機関との連携強化を進めてきた。大規模災害時には、協定の実効性が重要である。形式的な合意にとどめず、平時から山県医師会・山県市歯科医師会・山県市薬剤師会などと密に情報共有し、「顔の見える関係」を深化

させることで、迅速な救護所設置や医療従事者の参集につながる強固なネットワークを構築している。

広域連携は県地域防災計画に基づき、岐阜保健所内の県災害対策支部保健班が調整を担っている。市内で対応困難な重症者の広域搬送や、DMAT(災害派遣医療チーム)の派遣要請が可能な体制が整備されている。協定は訓練等を通じて運用状況を検証し、課題があれば速やかに見直す方針である。

医薬品確保は固定的な備蓄ではなく、薬剤師会や卸業者との供給協定を軸に、流通在庫を優先的に活用する仕組みを採用している。今後は、通信途絶時の発注方法や配送ルート確認など、協定の実効性向上に向けた調整を進めていく考えである。





川島 亜也 議員

### Q-1 災害時に機能する危機管理体制について

A 災害時に機能する体制とともに意識づくりを進める

### Q-2 人口減少対策としての関係人口づくりについて

A 定住人口以外の関係人口等の増加も目指す

Q1 災害時にどのような防災体制を整えているか。

A 災害対策や災害時等の対応を定める市地域防災計画、災害時の事業継続計画を定める市業務継続計画などにより防災体制を整えている。

Q1 災害時の市業務継続計画(BCP)は、どのように整備しているか。

A 市業務継続計画は、通常業務で優先度が高いもの、災害応急対策が必要なもの、早期実施の優先度が高いものを非常時優先業務として計画整備している。

Q1 防災と福祉の連携や自治会との連携活用は、どのように進めているか。

A 防災と福祉の連携は、関係課と情報共有し、役割分担を行うことで体制の構築を進めている。また、さまざまな機会を捉えて、自治会との連携活用や災害対策への意識づくりを進める。

Q2 人口減少の中で、世帯数が増加している要因をどのように分析しているか。

A 一定期間の世帯数の増加は、外国人の住民基本台帳適用による加算や、施設入所等による世帯分離等の要素があるため、実質的にはほぼ横ばいと考える。

Q2 人口減少対策における重点政策は、どのように考えているか。

A 人口減少対策は、18歳以下の人口が増えている実態も踏まえ、これまでの子育て支援策などによる転出者抑制と転入者増加の施策を続けていく。その中で、人口減少下での社会システムづくり、定住人口以外の関係人口や交流人口の増加にも努めていく。

Q2 市長自ら前線や現場に出て、市の魅力を発信する考えは。

A 令和7年から開設した市公式インスタグラムでは、市長自身も発信者となっている。今後も、さまざまな視点での魅力発信に努めていく。

## Q 文化財を生かしたまちづくりについて

A 文化財を核に、地域の魅力と誇りを高めるまちづくりを進める



武藤 行儀 議員

Q 令和8年2月17日に国史跡に指定された大桑城跡の保存活用計画と整備基本計画の策定に向けた手順とスケジュールは。また、記念シンポジウムやPRイベントの企画や実施の考えは。

A 大桑城跡を良好な状態で保存し後世へ継承するため、専門家や地元住民を交えた委員会で保存活用計画と整備基本計画を策定する。保存活用計画は令和10年度、整備基本計画は令和12年度までの完成を予定している。さらに、令和8年には指定記念の学術シンポジウムやPRイベントを開催し、市民に大桑城跡の魅力を広く発信していく。

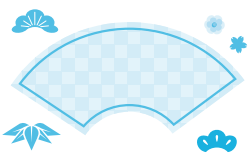
Q 歴史的価値の向上や観光振興を市民のシビックプライドの醸成にどのようにつなげるか。また、歴史資源や観光資源を生かした市のまちづくりの将来像をどのように描くか。

A 本市への歴史的視点での訪問地は、大桑城跡以外にも白山神社拝殿や

十五社神社など多数ある。自然景観でも、円原川の伏流水や伊自良湖、総延長4km超と言われるてんご穴などもある。

こうした資源の市内での広域的な展開を目指すことや、そのストーリー作りが大切だと考えている。そのため、まずは山県アウトドアツーリズムセンターへ本市の魅力的な観光情報を集約させ、観光情報の発信拠点施設としていきたい。そして、情報を市内に向けて発信していくことで、シビックプライドの醸成にもつなげていきたいと考えている。

なお、資源の保存財源は、国の支援金等の活用のほか、クラウドファンディング型ふるさと納税等も視野に入れておく必要があるのではないかと考えている。





加藤 義信 議員

**Q-1** 学びの保障に向けた COCOLO プラン<sup>\*1</sup> の推進について

**A** 不登校児童生徒の学びの保障と成果

**Q-2** プレコンセプションケア<sup>\*2</sup> の推進について

**A** プレコンセプションケアの普及に努め、啓発を研究していく

**Q1** COCOLOプランを推進するため、不登校児童生徒の成績をどのように評価し、どのような場合に出席扱いになるか。また、山県学園構想との関わりで特徴的なことは何か。

**A** 不登校児童生徒の学習評価は文科省通知に基づき、学ぶ場所や方法を柔軟に選べるようにしており、学校が学習状況を把握して成績に反映している。学ぶ場所を制限せず、学校の教育課程に照らし、校長が適切と認める学習内容が行われている。出席扱いとしている。ここがこれでは、オンライン授業や教員の訪問指導など個別支援を実施し、進路選択にもつながっている。山県学園構想のもと、多様な学びの場を保障し、自己肯定感を育む支援を継続している。

**\*1** 誰一人取り残されない学びの保証に向けた不登校対策。

**Q2** プレコンに対する認識と意識を高めるための今後の取り組みは。

また、プレコンとの関わりで、流産や死産を繰り返すことがないよう、小さな命を守る不妊症支援のあり方は。

**A** 将来の妊娠や出産に備えて自らの健康を管理する視点として、プレコンが重要であると認識している。思春期教室などを通じて正しい知識の普及に努めるとともに、若年層を含む幅広い世代への啓発方法を研究していく。

また、不妊症支援とプレコンは、妊娠に関する不安を早期に相談につながる点で、双方が補い合う部分もある。不妊症は当事者が異変に気づきにくく、不安を抱えやすいため、母子保健事業での相談対応や県助成制度の丁寧な案内により、妊娠前から安心して相談できる環境づくりを進めている。

**\*2** 性別に関係なく、男女ともに妊娠等に関する正しい知識を身につけ、将来のライフプランを考へて健康管理を行うこと。通称はプレコン。

## 議会改革調査特別委員会 報告

本委員会は令和6年第3回定例会で設置され、次の3つの項目について調査、研究することになりました。令和8年3月末までの調査、研究結果等については次のとおりです。

### 1. 政務活動費の用途

政務活動費について調査、研究を進めた結果、使用しやすくなること及び交付事務処理が軽減されることから、四半期ごとに交付していた政務活動費を年度当初に1年度分交付されるように、市議会政務活動費の交付に関する条例を改正し、政務活動費の手引きを改訂しました。

市議会政務活動費の交付に関する条例：令和7年6月改正

政務活動費の手引き：令和7年9月改訂



### 2. 予算・決算を審査する委員会設置

予算議案の分割付託を解消するため、予算、決算を審査する委員会の設置に向け調査、研究しました。その結果、令和7年第1回定例会から「予算決算特別委員会」を設置し、全議員で予算決算の審査を行うことに決定したことから、5回の定例会で予算決算特別委員会を設置し充実した審査を行ってまいりました。

令和8年第1回定例会に開催した予算決算特別委員会の審議結果については、P.5に掲載しています。

### 3. 議員定数と議員報酬

議員定数と議員報酬については、今後調査、研究を進めていきます。

## 議会だよりに関する 市民アンケートの実施について

山県市議会では、議会の活動や審議内容を市民の皆さまに分かりやすくお伝えするため、議会だよりの充実に向けた検討を進めています。

議会は、行政とは別の立場から市政をチェックし、議論し、意思決定を行う機関であり、議会だよりは、その内容を市民の皆さまにお知らせする重要な公式媒体です。議会報編集委員会では、他市の事例の調査や聞き取りを行いながら、紙面の構成や読みやすさ、カラー化の可能性、発行方法などについて検討を重ねてきました。その中で、議員による議論だけでなく、実際に読まれている市民の皆さまのご意見を伺い、今後の改善に活かしていくことが重要であるとの考えに至りました。

そこで、議会だよりに関する市民アンケートを実施いたします。いただいたご意見は、今後の議会だよりの改善の参考資料として活用させていただきます。

回答は、右記 QR コードまたは下記 URL からアクセスして回答ください。

また、市役所 1 階ロビーに紙のアンケート用紙をご用意しております。

市民の皆さまのご協力をお願いいたします。

**URL** <https://logoform.jp/form/deem/1486167>

締切日：令和 8 年 6 月 3 0 日(火)

QR コードから  
アクセスできます



## 美山中学校の生徒の皆さんと 意見交流をしました

(文責：川島亜也)

令和 7 年 12 月 22 日(月)に美山中学校に招かれ、生徒の皆さんと意見交流会を行いました。

美山中学校では総合的な学習の一環として、地域を元気にするためのさまざまなプランを考える取り組みが行われています。当日は、生徒一人一人が考えた地域を活性化するアイデアのプレゼンテーションを聞きました。

山県らしい山の斜面を生かし、犬だけでなく多くの動物と触れ合えるドッグランの提案や、市内の観光地を巡る「ナッコルくん」を活用したスタンプラリー、地元の栗やいちごを使ったケーキ店とのコラボ商品の開発など、地域の魅力を生かしたさまざまなアイデアが発表されました。

また、廃校のグラウンドや教室を活用したキャンプの開催、栗や清流、鮎などをモチーフにした V チューバーの活用、美山の自然を生かしたアミューズメントパークや宿泊施設の整備、四季に合わせたものづくり体験の企画など、自由で発想豊かな提案が数多くありました。中には、施設の建設費用や利用料金まで細かく考えている生徒もいて、大変感心しました。

子どもの頃から自然に親しみ、日常の中で川遊びなどを楽しんできた美山の生徒たちだからこそ、その豊かな自然を地域の魅力として発信したいという強い思いが伝わってきました。生徒の皆さんの柔軟な発想と地域への愛情心に触れ、私たちにとっても大変有意義な意見交流の時間となりました。



# 議会活動日誌

## 1月

- 6日(火) 議会報編集委員会
- 11日(日) 市二十歳会
- 20日(火) 議会報編集委員会
- 26日(月) 議会運営委員会
- 28日(水) 第295回岐阜市議会議長会議

## 2月

- 2日(月) 議会運営委員会議員協議会
- 3日(火) 令和8年第1回岐北衛生施設利用組合議会定例会
- 10日(火) 第1回臨時会 議会改革調査特別委員会
- 11日(水) 「建国記念の日を祝う岐阜県民のつどい」 みんなで楽しむ神話の世界
- 20日(金) 議会運営委員会

- 22日(日) 市重要無形民俗文化財舞台講演会&体験会
- 24日(火) 全員協議会
- 27日(金) 第1回定例会本会議(開会・提案説明)
- 28日(土) 市観光案内所「山県アウトドアツーリズムセンター」プレオープンイベント



▲市観光案内所「山県アウトドアツーリズムセンター」プレオープンイベント

## 3月

- 4日(水) 議会運営委員会
- 8日(日) 第21回やまがたジョギング大会2026

- 10日(火) 本会議(質疑) 議会報編集委員会
- 12日(木) 総務産業建設委員会 予算決算特別委員会
- 13日(金) 厚生文教委員会 予算決算特別委員会
- 17日(火) 本会議(一般質問)
- 18日(水) はなぞの北幼稚園 卒園証書授与式
- 24日(火) 本会議(委員長報告・質疑・討論・採決・閉会) 議会改革調査特別委員会
- 30日(月) 岐阜地域児童発達支援センター組合議会定例会



▲第21回やまがたジョギング大会2026

## テレビ放映のお知らせ

令和8年第2回(6月)定例会 本会議の提案説明と一般質問をチャンネル長良川で放送します。

- 6月26日(金)12時~CCN12
- 6月28日(日)17時~CCN12(サブチャンネル)



市ホームページで各議員の一般質問の開始時間を放送日の2、3日前に公開します。

## 令和8年第2回(6月) 議会定例会予定

- 6月1日(月) 本会議(開会・提案説明)
- 8日(月) 本会議(質疑)
- 11日(木) 総務産業建設委員会
- 12日(金) 厚生文教委員会
- 17日(水) 本会議(一般質問)
- 18日(木) 本会議(一般質問)
- 22日(月) 本会議(委員長報告・質疑・討論・採決・閉会)

※会議は、原則午前10時から開会します。  
※傍聴を希望する場合は、傍聴受付で傍聴券を受け取り、入場してください。  
※日程を変更することもありますので、事前に議会事務局(22-6840)に問い合わせてください。



市議会HP



ライブ配信・録画配信  
(本会議を視聴できます)

### 編集委員

【委員長】寺町 祥江  
【副委員長】吉田 昌樹

【委員】田中 辰典  
武藤 行儀  
川島 亜也

(文責) 田中 辰典

◆編集後記  
今回の議会では、令和8年度の当初予算総額252.4億円が可決されました。限られた財源の中で、子育て支援や防災対策など市民生活に直結する施策に適切に配分されているか、慎重に審議いたしました。今後は執行状況を注視し、暮らしの向上につながるよう責任あるチェックと提言に努めてまいります。  
また、現在の伊自良地域の情景を詠んだとも伝わる厚見王の歌に思いを重ね、地域の自然や歴史文化を大切にしながら、持続可能なまちづくりについても議論を深めてまいります。

かはづ鳴く 神奈備川に 影見えて

今か咲くらむ 山吹の花